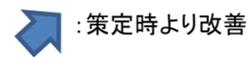
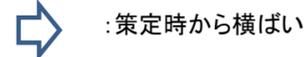


「埼玉県男女共同参画基本計画」における推進指標の達成状況

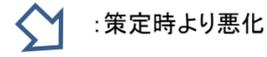
進捗状況の凡例



: 策定時より改善



: 策定時から横ばい



: 策定時より悪化

基本目標Ⅰ あらゆる分野の意思決定に男女が共に参画する

No.	推進指標	重点指標	基準値		直近の実績		目標値		進捗状況	審議会における意見、担当課の説明等	計画策定時の目標値の根拠等	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値				
1	審議会などにおける女性委員の割合	重点2	平成23年度	35.9%	平成26年度	38.1%	平成28年度	40%以上	➡	【審議会】 審議会等の女性委員の割合を増やすことはもちろん、県職員における女性の管理職の割合を増やすことも大切。次期計画の検討ではぜひ入れてほしい。 No.23「避難所における女性への配慮を定めている市町村の割合」が100%近くになったのは素晴らしいが、埼玉県防災会議の女性登用があまり進んでいない。 【担当課】 法令等による職指定や自然科学分野・技術・医療系の分野で女性の専門家が少ない等の理由で特に女性登用の進まない審議会がある。	国においては平成32年までに40%以上60%以下となることを目標としており、国よりも早い時期に達成することを目指して、この目標値を設定	男女共同参画課
2	委員に占める女性の比率が40～60%の審議会などの割合	重点2	平成23年度	63.6%	平成26年度	60.0%	平成28年度	75%	⇨		女性委員の比率が40%以上60%以下となる審議会などを全体の4分の3に増やすことを目指して、この目標値を設定	男女共同参画課
3	協議会などにおける女性委員の割合	重点2	平成23年度	17.9%	平成26年度	20.4%	平成28年度	30%	➡		県の政策方針決定過程への女性の参画を更に促進するため、この目標値を設定	男女共同参画課
4	市町村審議会などにおける女性委員の登用目標を設定している市町村数	重点2	平成23年度	84.3%	平成26年度	98.4%	平成28年度	100%	➡		市町村の政策方針決定過程への女性の参画を更に促進するため、この目標値を設定	男女共同参画課

基本目標Ⅱ 経済社会における女性の活躍が広がる

No.	推進指標	重点指標	基準値		直近の実績		目標値		進捗状況	審議会における意見、担当課の説明等	計画策定時の目標値の根拠等	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値				
5	女性(15～64歳)の就業率	重点1	平成17年	55.5%	平成22年	58.6%	平成27年	59.3%	➡	国勢調査結果を踏まえ、前5年間の伸び率を参考に、この目標値を設定	ウーマノミクス課	
6	女性(30～39歳)の就業率	重点1	平成17年	56.1%	平成22年	61.1%	平成27年	63.8%	➡	平成22年の国勢調査の全国平均以上を目指して、この目標値を設定	男女共同参画課 ・ ウーマノミクス課	
7	女性キャリアセンターの利用者数	重点1	平成20年5月～ 平成23年3月	15,308人 ※年度当たり 5,248人	平成26年度	12,503人	平成24年度～ 平成28年度	25,000人	➡	過去の利用者数を勘案し、毎年5,000人の利用者を見込み、この目標値を設定	男女共同参画課 ・ ウーマノミクス課	
8	女性キャリアセンターを利用した女性就職者数	重点1	平成20年6月～ 平成23年3月	633人 ※年度当たり 223人	平成26年度	1,516人	平成24年度～ 平成28年度	3,150人	➡	平成23年度は希望者に対する職業紹介を開始するなどの取組により600人の就職を目指している。新たな計画では更に5%増を目指して、この目標値を設定	男女共同参画課 ・ ウーマノミクス課	
9	「ワーク・ライフ・バランス」という言葉の周知度		平成21年度	42.4%	平成24年度	45.6%	平成27年度	60%以上	➡	施策推進による伸びを見込み、6割以上を目指して、この目標値を設定	男女共同参画課	
10	ヤングキャリアセンター埼玉を利用した女性就職者数		平成19年度～ 平成22年度	5,353人 ※年度当たり 1,338人	平成26年度	1,119人	平成24年度～ 平成28年度	7,000人	⇨	【担当課】 H25からランチ等事業を全年齢対象としヤングキャリアセンター埼玉と分離し、同事業による女性就職者数をヤングキャリアセンター埼玉ではカウントしないこととした。 現計画においては、就職目標4,000人に対して実績は6,700人近くに達するものと見込まれる。新たな計画では、これを更に5%アップさせることを目指すこととし、この目標値を設定	就業支援課	

※No.7, 8, 10の基準値における「年度当たり」は、直近の実績と比較するため一年度(12か月分)の平均を算出したもの。

基本目標Ⅱ 経済社会における女性の活躍が広がる

No.	推進指標	重点指標	基準値		直近の実績		目標値		進捗状況	審議会における意見、担当課の説明等	計画策定時の目標値の根拠等	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値				
11	農山村女性の起業件数		平成22年度	177件	平成26年度	174件	平成27年度	267件		【担当課】 農山村の高齢化により起業件数が減少している。新たな起業者の育成のため、農業の6次産業化に向けた支援を行っているが、人材育成の段階であり、起業件数の増加には結びついていない状況である。	農業の6次産業化を推進するため、農山村女性の起業数について、毎年約10%(18経営体)を育成することとし、この目標値を設定	農業支援課

基本目標Ⅲ 家庭や地域を男女が共に支え合う

No.	推進指標	重点指標	基準値		直近の実績		目標値		進捗状況	審議会における意見、担当課の説明等	計画策定時の目標値の根拠等	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値				
12	保育サービスを利用可能な児童数	重点1	平成22年度末	97,473人	平成26年度	116,883人	平成28年度	113,000人			過去の保育サービスの申込者の推移を勘案し、必要な数を確保することを目指して、この目標値を設定	少子政策課
13	保育所待機児童数		平成23年4月1日	1,186人	平成27年4月	1,097人	平成29年4月	550人			県議会による追加指標	少子政策課
14	中小企業において、仕事と育児の両立支援制度を整備している事業所の割合	重点1	平成22年7月	75.9%	平成26年度	81.6%	平成28年度	90%		【担当課】 建設業、情報通信業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食業、サービス業の企業が整備が遅れている。	平成22年時点での大企業における数値が約95%のため、大企業に近づけることを目指して、この目標値を設定	ウーマノミクス課
15	男性県職員の育児休業取得率	重点3	平成21年度	4.3%	平成26年度	12.8%	平成26年度	10%			男性職員の育児休業取得率については、国が定めた「子ども・子育て応援プラン」を基に、埼玉県子育て応援事業主プラン(後期計画)の中で10%を目標としていることから、この目標値を設定	人事課
16	男性の家事・育児・介護の時間数	重点3	平成18年度	週当たり140分	平成23年度	週当たり168分	平成28年度	週当たり240分			埼玉県の男性の家事・育児・介護を週当たり4時間(240分)に増やすことを目指して、この目標値を設定	男女共同参画課
17	家庭教育アドバイザーの登録数		平成22年度末	758人	平成26年度	831人	平成28年度	1,100人		【担当課】 平成26年3月31日の更新時に114人が辞退。辞退の理由は「自身の高齢」と「家族の介護」がほとんどである。目標達成に向けて、毎年60人～70人を新規に養成している。また、アドバイザーが対応しやすい少人数の講座への派遣を進めるとともに、フォローアップ研修を通じて、アドバイザー同士のつながりや活動の意欲が持続できるよう取り組んでいる。	県民にとって身近な小中学校区での「親の学習」などの家庭教育支援が実施できるように、県内の小学校数と中学校数を合わせたおおむねの数を目標値として設定	家庭地域連携課
18	介護人材の育成人数		平成22年度	2,075人	平成26年度	2,882人	平成28年度	3,400人		【担当課】 景気回復に伴う雇用情勢の改善に伴い介護分野の受講希望者の大幅な拡大が見込めない状況にある。	県が職業訓練により介護人材を育成することにより、国及び民間の育成人数と合わせて県内で必要となる介護人材数を満たすことを目指して、この目標値を設定	産業人材育成課
19	24時間の定期巡回・随時対応サービスを利用できる市町村数		平成22年度末	0市町村	平成26年度	30市町村	平成28年度	全市町村		【審議会】 山間部では24時間定期巡回・随時対応が成り立たないという話もある。福祉部局との調整が必要。 【担当課】 地域包括ケアを実現する上で必要なサービスであるため、中山間部においても事業モデルを示すなどして普及を進めていく。	高齢者ができる限り住み慣れた地域や家庭で安心して暮らせるよう、県内すべての市町村で24時間の定期巡回・随時対応サービスが普及していることを目指して、この目標値を設定	地域包括ケア課

基本目標Ⅲ 家庭や地域を男女が共に支え合う												
No.	推進指標	重点指標	基準値		直近の実績		目標値		進捗状況	審議会における意見、担当課の説明等	計画策定時の目標値の根拠等	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値				
20	地域支え合いの仕組み実施市町村数		平成22年度末	25市町村	平成26年度	56市町村	平成28年度	全市町村	➡		共助社会を実現するため、地域支え合いの仕組みが全市町村で実施されていることを目指して、この目標値を設定	共助社会づくり課
21	地域・社会活動への参加経験のある60歳代の県民の割合		平成22年度	45.2%	平成26年度	44.3%	平成28年度	60%	🏠	【担当課】不参加の理由は、「仕事等により忙しく活動する時間がない(25.7%)」が最も高い。	高齢者支援計画で同様の目標を掲げており、この目標値を設定	高齢者福祉課
22	外国人の支援を行うボランティアの登録者数		平成22年度末	4,697人	平成26年度	4,739人	平成28年度	6,700人	➡	【担当課】平成23年度、一部の市町村においてボランティア登録者の精査(登録解除)を行った。その影響により、県全体の登録者数も大幅に減少した。また、ボランティア登録制度自体がない市町村(2市13町村)があることや、あえて登録せず自由な活動を希望するボランティアが増えている。	外国人の支援を行うボランティアの登録者数を、平成22年度末から約2,000人増加させることを目指して、この目標値を設定	国際課

基本目標Ⅳ 災害に強い地域を男女が共につくりあげる												
No.	推進指標	重点指標	基準値		直近の実績		目標値		進捗状況	審議会における意見、担当課の説明等	計画策定時の目標値の根拠等	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値				
23	避難所における女性への配慮を定めている市町村の割合		平成22年度末	79.7%	平成26年度	98.4%	平成28年度	全市町村	➡	【審議会】実績値が100%近くになったのは素晴らしいが、埼玉県防災会議の女性登用があまり進んでいない。 【担当課】自主防災組織を構成する者・学識経験者のうちから任命している委員については、6名のうち3名を女性としている。その他の委員は防災関係機関を代表する者であり、職指定、役員又は災害対策部門の長が女性でない場合が多く、女性の登用が進んでいない。県職員の委員については、従来は部長級職員を任命していたが、女性委員を増やすため、平成27年度から副部長級の女性職員2名を任命した。	すべての市町村において定めることを目指して、この目標値を設定	消防防災課

基本目標Ⅴ 男女の固定的な性別役割分担や偏見をなくす

No.	推進指標	重点指標	基準値		直近の実績		目標値		進捗状況	審議会における意見、担当課の説明等	計画策定時の目標値の根拠等	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値				
24	固定的な性別役割分担に同感しない人(男性)の割合	重点3	平成21年度	48.9%	平成24年度	49.2%	平成27年度	55%以上	➡		施策推進による伸びを見込み、過半数を目指して、この目標値を設定	男女共同参画課
25	固定的性別役割分担に同感しない人(全体)の割合		平成21年度	52.5%	平成24年度	54.2%	平成27年度	60%以上	➡		施策推進による伸びを見込み、6割以上を目指して、この目標値を設定	男女共同参画課
26	「男女共同参画社会」という言葉の周知度		平成21年度	64.6%※	平成24年度	44.8%	平成27年度	70%以上	🔄		施策推進による伸びを見込み、7割以上を目指して、この目標値を設定	男女共同参画課

※全国値：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

基本目標Ⅵ 男女共同参画の意識をはぐくむ

No.	推進指標	重点指標	基準値		直近の実績		目標値		進捗状況	審議会における意見、担当課の説明等	計画策定時の目標値の根拠等	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値				
27	人権感覚育成プログラムを実践した学校の割合(公立小・中学校、高等学校)		平成22年度	65%	平成26年度	98.1%	平成25年度	100%	➡	【審議会】次期計画では、人権感覚育成プログラムを実施した学校のうち男女共同参画について取り上げたものなどと詳細に記載したほうがよい。	すべての公立小・中・高等学校において、人権感覚育成プログラムを活用した授業実践を目指して、この目標値を設定	人権教育課
28	小・中学校における学校応援団の年間活動回数		平成22年度	175回	平成26年度	221回	平成28年度	210回	➡	【審議会】年間の活動回数が増えたからといって、必ずしも男女共同参画に直結しているものが増えているとは限らない。 【担当課】「学校応援団」活動は、男女が協働してボランティア活動を行う姿を子供たちに見せ、男女共同参画の意識を醸成することが目的である。	年間の授業日数などを考慮し、子供たちが学校に通う日には学校応援団が毎日活動することを目指して、この目標値を設定	家庭地域連携課
29	男女共同参画アドバイザーが登録されている市町村の数		平成22年度	38市町村	平成26年度	54市町村	平成28年度	全市町村	➡		男女共同参画の推進には、学校や職場など身近な地域で学習や活動を支援する人材が必要であるため、すべての市町村に男女共同参画アドバイザーが登録されていることを目指して、この目標値を設定	生涯学習文化財課

基本目標Ⅶ 女性に対するあらゆる暴力を根絶する

No.	推進指標	重点指標	基準値		直近の実績		目標値		進捗状況	審議会における意見、担当課の説明等	計画策定時の目標値の根拠等	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値				
30	夫婦間における「平手でぶつ、足でける」を暴力として認識する人の割合		平成21年度	80.9%	平成24年度	82.2%	平成27年度	100%	➡		施策推進による伸びを見込み、100%を目指して、この目標値を設定	男女共同参画課
31	DV防止基本計画の策定市町村数		平成22年度末	25市町村	平成26年度	52市町村	平成28年度	全市町村	➡		すべての市町村における策定を目指して、この目標値を設定	男女共同参画課
32	配偶者暴力相談支援センター設置市町村数		平成23年4月	3市	平成26年度	11市	平成29年3月	13市	➡		施策推進により、年平均1～2市での設置を目指して、この目標値を設定	男女共同参画課

基本目標Ⅷ 男女の異なる健康上の問題を踏まえ、生涯にわたる健康づくりを支援する

No.	推進指標	重点指標	基準値		直近の実績		目標値		進捗状況	審議会における意見、担当課の説明等	計画策定時の目標値の根拠等	担当課
			年度等	値	年度等	値	年度等	値				
33	健康寿命		平成21年	男性16.6年 女性19.5年	平成25年	男性16.9年 女性19.8年	平成28年	男性17.3年 女性20.0年	➡		生活習慣病の予防やがん対策を推進することにより、引き続き健康寿命を伸ばすことを目指して、この目標値を設定	健康長寿課
34	HIV感染者早期発見率		平成22年	70%	平成26年	51%	平成28年	80%	⚠	【担当課】 早期発見率については、全国平均が70%から71%に微増する一方、当県は73%から51%に低下した。休日検査など一定の効果を上げているが、特にエイズを早期発見できるように更なるHIV検査の普及啓発や効果的な検査体制などを検討しているところである。	全国の上位水準を目指して、この目標値を設定	疾病対策課